



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年7月25日

上場会社名 テクノホライゾン株式会社
コード番号 6629 URL <https://www.technohorizon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 拓伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 加藤 靖博

TEL 052-823-8551

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	10,469	6.4	21		46		138	
2025年3月期第1四半期	11,184	3.9	275		47		219	

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 543百万円 (%) 2025年3月期第1四半期 37百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	10.29	
2025年3月期第1四半期	16.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	34,651	9,288	26.8
2025年3月期	37,397	10,098	27.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 9,288百万円 2025年3月期 10,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		12.00	12.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)		0.00		13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	4.7	1,200	221.2	950	171.1	450		33.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社CYBER DREAM及び
、 除外 社 (社名)
び株式会社アイネッツコム

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	21,063,240 株	2025年3月期	21,063,240 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2026年3月期1Q	7,586,242 株	2025年3月期	7,586,242 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	13,476,998 株	2025年3月期1Q	13,477,003 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成方法)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(その他の事項)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

テクノホライゾングループは、グローバルに「人と社会に貢献する」というミッションを掲げています。そのビジョンは、映像&ITとロボティクスで豊かな社会を実現するグローバルカンパニーを目指すものです。人と技術が共存する未来を描き、「人々が安心して学び、働き、そして暮らせる持続可能な社会」の実現を目指しています。

また、重点市場を従来の「教育」「安全・生活」「医療」「FA」から、新たな視点で「教育ICT」「企業・自治体DX」「FAロボット」「ビジョンシステム」へと再編しました。

- ・教育ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）

多様な子どもたち一人ひとりに合わせた学びが求められる中、ICT機器や学習支援システムを通じて、教育現場の質の向上を支援し、未来の人材育成を支えます。

- ・企業・自治体DX（デジタルトランスフォーメーション：デジタル技術で業務や価値を刷新）

仕事の価値を高め、効率的かつ安全な運営や、サービスのクオリティ向上に貢献します。

- ・FA（ファクトリー・オートメーション：工場の自動化）ロボット

高い品質と生産性の両立が求められ、精密制御や検査技術を活用することで、課題解決に取り組みます。

- ・ビジョンシステム

人の目では捉えきれない情報を映像技術とAIで可視化し、迅速かつ正確な判断を支援することで、より良い社会インフラを支えます。

これらの注力分野の事業強化を目的に、M&Aや事業・組織の最適化を推進し、企業価値の最大化に向けて挑戦し続けます。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高10,469百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。利益面では、利益率の改善や経費削減が進み、営業利益21百万円（前年同四半期は営業損失275百万円）となりました。営業外費用では、為替が円高に進んだことで為替差損を108百万円計上したことにより、経常損失は46百万円（前年同四半期は経常損失47百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、税金費用93百万円の計上により138百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失219百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 映像&IT事業

国内教育市場における電子黒板や書画カメラの販売は、文部科学省が2019年に開始したGIGAスクール構想（生徒一人に一台のコンピューターと高速ネットワーク環境の整備を目指す）の一環として導入された機器の更新需要によって、利益率の改善に寄与しました。また、販管費の削減も進み、収益性も向上しました。今後、更新需要の拡大が見込まれることから、GIGAスクール構想第2期を見据え、活動の一層の強化を図ってまいります。

一方海外では、シンガポールやマレーシアでサイバーセキュリティのディストリビューター事業を行うPacific Tech Pte. Ltd.及びASEANでオフィスソリューションを提供するESCO Pte. Ltd.は、前年同四半期並みに推移しました。

これらの結果、映像&IT事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は7,801百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は177百万円（前年同四半期は営業損失86百万円）となりました。

② ロボティクス事業

国内のFA関連機器販売は、中国経済の後退と設備投資意欲の減退の影響を受け、量産が縮小し売上高は前年同四半期比で減少しました。しかしながら、採算性の高い製品構成への転換により、粗利益率が改善しました。また、販管費の削減もあり、赤字幅が縮小しました。

一方で、前期に開発が遅れた半導体製造向けハイエンドX線検査装置の出荷を開始しました。今後は受注拡大に注力してまいります。

これらの結果、ロボティクス事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は2,667百万円（前年同四半期比28.3%減）、営業損失は157百万円（前年同四半期は営業損失188百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は25,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,321百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,320百万円、電子記録債権が90百万円、商品及び製品が464百万円、仕掛品が259百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3,882百万円、原材料及び貯蔵品が80百万円、流動資産の「その他」が503百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が25百万円、無形固定資産が212百万円、投資その他の資産が186百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は34,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,745百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は20,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,473百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,303百万円、短期借入金が692百万円、未払法人税等が78百万円、賞与引当金が150百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ537百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が513百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は25,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,936百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ809百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が387百万円、為替換算調整勘定が399百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.8%（前連結会計年度末は27.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,438,718	4,759,411
受取手形及び売掛金	13,513,574	9,631,311
電子記録債権	809,584	900,095
商品及び製品	3,867,308	4,332,227
仕掛品	1,142,259	1,401,285
原材料及び貯蔵品	3,002,179	2,921,820
その他	2,656,491	2,152,986
貸倒引当金	△169,444	△160,407
流動資産合計	28,260,671	25,938,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	970,925	947,325
土地	2,769,656	2,769,656
その他(純額)	1,623,222	1,621,767
有形固定資産合計	5,363,805	5,338,750
無形固定資産		
のれん	823,190	727,035
その他	1,396,738	1,280,341
無形固定資産合計	2,219,929	2,007,377
投資その他の資産		
その他	1,594,420	1,407,972
貸倒引当金	△41,816	△41,816
投資その他の資産合計	1,552,604	1,366,156
固定資産合計	9,136,338	8,712,283
資産合計	37,397,010	34,651,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,262,194	4,958,806
短期借入金	9,623,762	8,931,018
1年内返済予定の長期借入金	2,434,983	2,479,217
未払法人税等	226,144	147,792
賞与引当金	309,424	159,010
その他	3,704,402	3,411,916
流動負債合計	22,560,911	20,087,762
固定負債		
長期借入金	3,877,465	4,390,955
退職給付に係る負債	14,092	13,443
その他	846,503	870,807
固定負債合計	4,738,061	5,275,207
負債合計	27,298,973	25,362,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	3,456,918	3,447,621
利益剰余金	3,347,091	2,959,652
自己株式	△1,917,647	△1,917,647
株主資本合計	7,386,362	6,989,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,382	△3,009
為替換算調整勘定	2,705,650	2,305,728
退職給付に係る調整累計額	—	△4,301
その他の包括利益累計額合計	2,702,268	2,298,418
非支配株主持分	9,405	—
純資産合計	10,098,037	9,288,045
負債純資産合計	37,397,010	34,651,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	11,184,626	10,469,044
売上原価	9,087,281	8,259,365
売上総利益	2,097,344	2,209,679
販売費及び一般管理費	2,372,764	2,188,190
営業利益又は営業損失(△)	△275,419	21,488
営業外収益		
受取利息	2,965	10,515
受取配当金	7,687	41,212
為替差益	221,440	—
不動産賃貸料	1,737	1,737
助成金収入	3,656	7,925
受取保険金	10,950	30,154
その他	20,285	16,327
営業外収益合計	268,723	107,872
営業外費用		
支払利息	34,844	56,118
為替差損	—	108,079
支払手数料	—	3,480
その他	5,714	7,915
営業外費用合計	40,559	175,593
経常損失(△)	△47,255	△46,232
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,255	△46,232
法人税等	171,096	93,135
四半期純損失(△)	△218,352	△139,367
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	859	△626
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△219,211	△138,741

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△218,352	△139,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,945	373
為替換算調整勘定	253,932	△399,921
退職給付に係る調整額	—	△4,301
その他の包括利益合計	255,877	△403,850
四半期包括利益	37,525	△543,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,666	△542,591
非支配株主に係る四半期包括利益	859	△626

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（但し、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	227,573千円	234,326千円
のれんの償却額	110,413千円	104,209千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	映像&IT 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	7,465,286	3,719,339	11,184,626	—	11,184,626
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,465,286	3,719,339	11,184,626	—	11,184,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	66,509	66,509	△66,509	—
計	7,465,286	3,785,848	11,251,135	△66,509	11,184,626
セグメント損失(△)	△86,817	△188,763	△275,580	161	△275,419

(注) 1. セグメント損失の調整額161千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「映像&IT事業」セグメントにおいて、2024年6月30日付で株式会社ブイキューブの緊急対策とフィールドワークの専門領域に特化したDX支援を行うプロフェッショナルワーク事業を譲り受けたことに伴い、当第1四半期連結会計期間において、のれんが126,979千円発生しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	映像&IT 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	7,801,668	2,667,376	10,469,044	—	10,469,044
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,801,668	2,667,376	10,469,044	—	10,469,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	88,517	88,517	△88,517	—
計	7,801,668	2,755,894	10,557,562	△88,517	10,469,044
セグメント利益又は損失 (△)	177,471	△157,174	20,297	1,191	21,488

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,191千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「映像&IT事業」セグメントにおいて、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社アイネットコムは、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これに伴い、のれんが31,784千円増加しております。

(その他の事項)

重要な訴訟

当社は2024年7月に、株式会社ブイキューブよりプロフェッショナルワーク事業(緊急対策・フィールドワーク事業)を譲り受け、新規事業として開始いたしました。譲受時点で2024年9月のリリースを予定していた大規模ソフトウェアにおいて想定を超える技術的課題が判明し、リリースを断念しました。この結果、2025年3月期に当該ソフトウェア関連費用423百万円をソフトウェア仮勘定から全額取り崩し、特別損失として計上いたしました。

また、譲り受けたソフトウェアの品質が事前に説明された内容と大きく異なっていたため、2025年6月27日付で株式会社ブイキューブを相手取り、東京地方裁判所に提訴いたしました。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。